

グッドニュース

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度)

(2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場 東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場 期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年初に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場 年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9カ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場 米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

● 特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40TMA	世界バランス50TMA
利息配当金等収入	1,162	195
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	44,364	7,163
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	8,913	1,624
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	29,396	4,877
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	7,216	857

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40TMA	TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント投信	0.315% (税抜0.300%)程度
		TMA外国株式インデックスVA*		
		TMA日本債券インデックスVA*		
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

目標値130%または140%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50TMA	TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント投信	0.315% (税抜0.300%)程度
		TMA外国株式インデックスVA*		
		TMA日本債券インデックスVA*		
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス 40TMA	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント投信	63,564	19.8%	321,836
		●			TMA外国株式インデックスVA*		65,054	20.2%	
			●		TMA日本債券インデックスVA*		91,751	28.5%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		96,184	29.9%	
					現預金その他	－	5,281	1.6%	
世界バランス 50TMA	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント投信	9,792	19.7%	49,605
		●			TMA外国株式インデックスVA*		15,018	30.3%	
			●		TMA日本債券インデックスVA*		14,084	28.4%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		9,869	19.9%	
					現預金その他	－	840	1.7%	

*適格機関投資家限定

特別勘定の運用状況

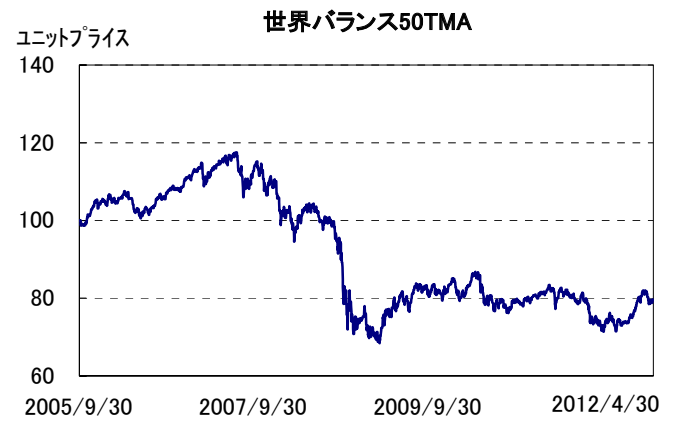
2012年4月末現在

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



ユニットプライス 2012年4月末現在	80.04
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	-1.96%	5.58%	3.84%	-2.69%



ユニットプライス 2012年4月末現在	79.49
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	-2.03%	6.04%	4.30%	-3.26%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

マーケットコメント

2012年4月末現在

作成: 東京海上アセットマネジメント投信

■国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初より、スペイン国債の入札が不調であったことや米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったこと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬以降は、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動する展開となる中、日銀による追加金融緩和への期待が相場の下支えとなりました。月末最終日の27日は、午後に日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策が発表されると一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。今後の国内株式市場は、一進一退の展開を想定します。5月は、2012年3月期の決算発表が本格化し、2013年3月期の業績予想の市場コンセンサスが固まる時期です。TOPIXの4月末値は高い増益率を織り込んだ水準と見られますが、新年度期初に企業側から提示される業績予想は市場の期待を下回る公算が高く、失望感から一時的に株価を下押しする可能性も想定されます。また欧州情勢に目を向けると、5月6日にフランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙という大きな政治イベントを控えており、これらの結果次第では、欧州債務問題に大きな影響を与える可能性も否定できません。不透明要素が多い中、株式市場は方向感の定まり難い状況が続くと予想されます。

■海外株式市場

4月の海外株式市場は、下落しました。月初は、米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落しました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、ECB(欧州中央銀行)による政策的な国債買い入れオペに否定的な意見が出たことなどが嫌気され、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。今後の海外株式市場は、下押し圧力がかかる展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われていることなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

■国内債券市場

4月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは1.0%を下回る水準に低下しました。中旬以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表に対する無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。今後は、4月末の10年国債利回りが0.9%を割り込んでいることから、絶対利回り水準を考慮すると金利低下余地は限定的であると想定しています。ただし、日銀が今後も緩和的な金融政策を継続するとの見方がコンセンサスになる中で投資家の押し目買い需要は旺盛であることから、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移すると思われます。

■海外債券市場

【債券市場】

4月の米国やドイツの長期金利は、低下(債券価格は上昇)しました。米国長期金利は、月初から米国雇用統計が事前予想を下回ったことや、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景に欧州財政不安が再び高まったことから、低下しました。ドイツ長期金利も、経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことや、ユーロ圏各国の財政不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、低下しました。なお新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、投資家のリスク許容度が後退したことから拡大しました。今後の米国長期金利は、短期的にはFOMCによるツイストオペ(短期国債を売却して長期国債を同時に購入)が6月に終了することから、その後の見通しをめぐって一定の範囲内で推移すると想定しています。中期的には、景況感の改善によるリスク許容度改善が見込まれることから、米国長期金利は緩やかな上昇を想定しています。一方、ドイツ長期金利は、ECBが金融緩和を継続していることや欧州圏の景気後退が懸念されることなどから、当面は上昇しづらいと想定しています。

【為替市場】

4月の為替市場において、米ドル円為替レートは、3月の米国雇用統計などの経済指標が軟調だったことやユーロ圏の財政不安の高まりを背景に、円高米ドル安となりました。ユーロは、スペインの財政不安が高まったことなどを背景に、米ドル高ユーロ安となりました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることなどから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECBによる追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

(現地月末ベースです。)

- ・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】

TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：

TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

■ ベンチマーク：

TOPIX

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	7,164円
純資産総額	75,361 百万円

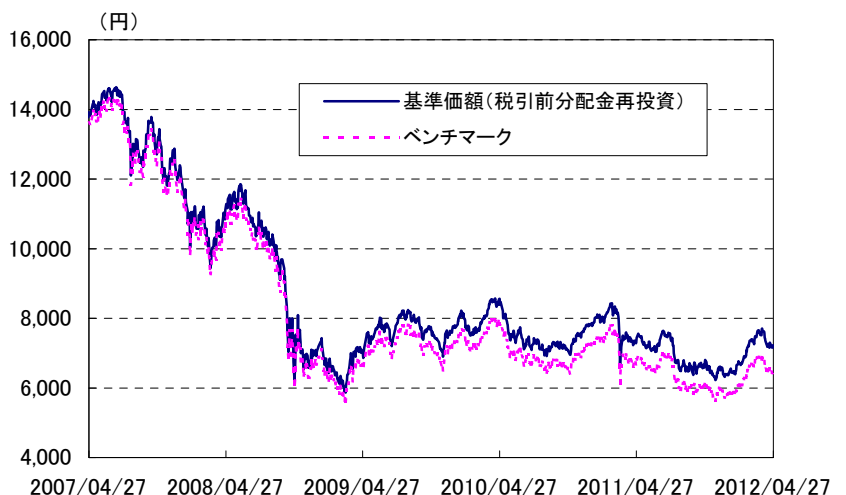
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	100.0
内現物等組入比率	98.2
内先物等組入比率	1.8
現金等比率	-0.0

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	-5.90	+6.32
ベンチマーク	-5.86	+5.26

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはTOPIXで、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000円として指数化しております(設定日：2005年8月18日)。 ※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所：Thomson Datastream

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1023銘柄)

No	銘柄	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.83
2	三菱UFJ FG	銀行	2.58
3	本田技研工業	自動車	2.18
4	キヤノン	産業用エレクトロニクス	2.04
5	三井住友 FG	銀行	1.73
6	日本電信電話	通信	1.47
7	みずほ FG	銀行	1.44
8	ファナック	機械	1.27
9	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.22
10	三菱商事	商社	1.12

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	11.14
2	銀行	9.32
3	産業用エレクトロニクス	8.72
4	基礎素材	7.45
5	機械	7.15
6	医薬品・ヘルスケア	5.66
7	建設・住宅・不動産	4.93
8	運輸	4.71
9	商社	4.63
10	各種金融	4.21

※組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。 ※業種名は弊社独自の21業種分類です。 ※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。 ※株式(現物)には、新株予約権証券を含む場合があります。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】

TMA外国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：

TMA外国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：

MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

■ ベンチマーク：

MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	9,070円
純資産総額	80,957 百万円

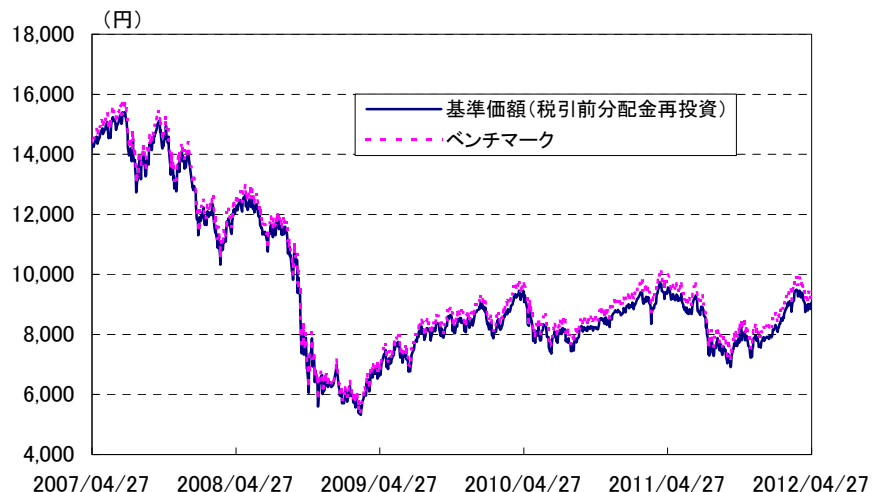
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.9
内現物等組入比率	98.3
内先物等組入比率	1.6
現金等比率	0.1

■ 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	-1.82	+9.55
ベンチマーク	-2.08	+12.10

■ 基準価額の推移グラフ（税引前分配金再投資）



※ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）で、上記グラフ設定日を10,000円として指数化しております（設定日：2005年9月26日）。

※MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。

同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：1051銘柄）

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.49
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.82
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.06
5	CHEVRONTXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.93
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.92
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.88
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.85
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.81
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.78

組入上位10カ国

No	国名	比率(%)
1	アメリカ	57.83
2	イギリス	10.39
3	カナダ	5.40
4	フランス	3.91
5	オーストラリア	3.86
6	スイス	3.84
7	ドイツ	3.81
8	スウェーデン	1.37
9	香港	1.29
10	オランダ	1.14

組入上位10業種

No	業種	比率(%)
1	エネルギー	11.71
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68
3	資本財	7.41
4	銀行	7.14
5	素材	7.00
6	食品・飲料・タバコ	6.96
7	ソフトウェア・サービス	6.12
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.98
9	各種金融	4.57
10	保険	3.95

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド（TMA外国株式インデックスマザーファンド）ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

TMA日本債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

- グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：

TMA日本債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：

NOMURA-BPI(総合)に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

■ ベンチマーク：

NOMURA-BPI(総合)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,130円
純資産総額	107,765 百万円

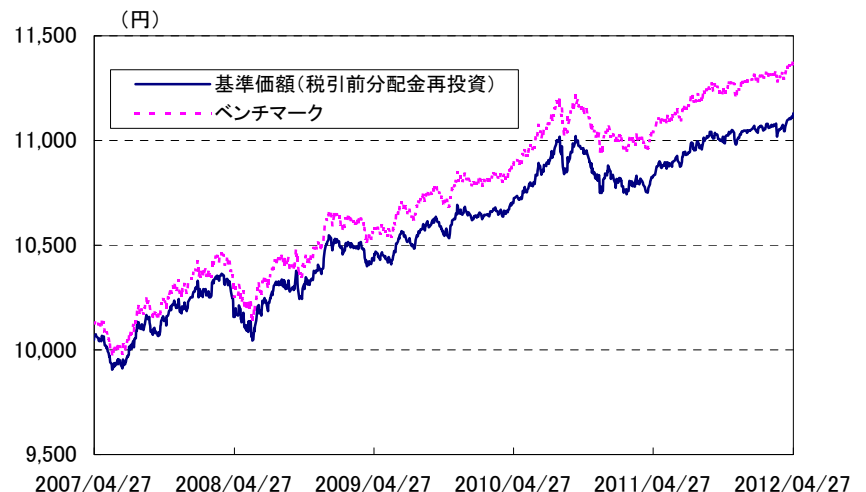
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.5
内現物等組入比率	99.5
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	0.5

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+0.50	+1.30
ベンチマーク	+0.52	+1.49

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)で、上記グラフ上設定日を10,000円として指数化しております(設定日：2005年9月29日)。NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、何ら責任を負うものではありません。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：529銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第88回利付国債(5年)	0.50	2015/03/20	1.73
2	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.37
3	第87回利付国債(5年)	0.50	2014/12/20	1.36
4	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.29
5	第306回利付国債(10年)	1.40	2020/03/20	1.24
6	第81回利付国債(5年)	0.80	2014/03/20	1.24
7	第99回利付国債(5年)	0.40	2016/09/20	1.13
8	第320回利付国債(10年)	1.00	2021/12/20	1.12
9	第35回利付国債(30年)	2.00	2041/09/20	1.10
10	第262回利付国債(10年)	1.90	2014/06/20	0.97

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

債券種別比率

種別	比率(%)
国債	76.00
地方債	7.84
政保・特殊債	6.88
金融債	0.10
事業債等	8.53

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	0.67
平均クーポン(%)	1.50
平均残存年数(年)	8.15
修正デュレーション(年)	7.17

※ポートフォリオの状況は、途中償還等を考慮して計算しています。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

- グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名:

TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

■ 組入投資信託の運用方針:

シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

■ ベンチマーク:

シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	10,018円
純資産総額	110,781 百万円

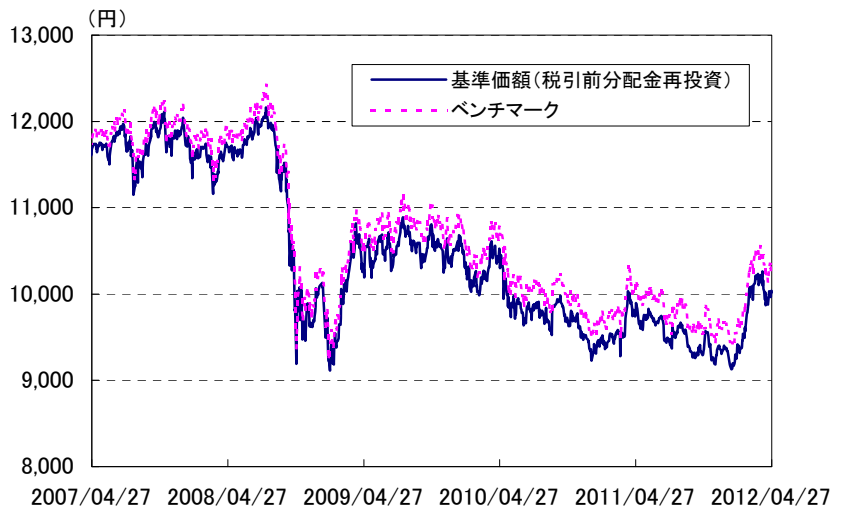
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	98.4
内現物等組入比率	98.4
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	1.6

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	-1.16	+4.96
ベンチマーク	-1.27	+7.09

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000円として指数化しております(設定日:2005年7月29日)。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所: Thomson Datastream

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 375銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	1.500	2013/12/31	米ドル	1.36
2	米国債	8.750	2020/08/15	米ドル	1.18
3	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.16
4	米国債	4.500	2016/02/15	米ドル	0.97
5	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	0.93
6	ドイツ国債	3.250	2020/01/04	ユーロ	0.92
7	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	0.86
8	米国債	3.375	2013/06/30	米ドル	0.85
9	米国債	7.250	2016/05/15	米ドル	0.77
10	ドイツ国債	3.750	2013/07/04	ユーロ	0.77

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
米ドル	40.66
ユーロ	40.43
英ポンド	7.94
カナダ・ドル	2.89
豪ドル	1.53

ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	1.97
平均クーポン(%)	4.16
平均残存期間(年)	8.26
修正デュレーション(年)	6.11

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 （保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.55%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.315% 程度 （税抜 年率0.3%程度）	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.315%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 ：一回につき 1,000円 （税込）	移転時に積立金から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 （年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。

この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動（増減）につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金支払期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000（大代表）
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは
ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**
受付時間 月～金/9:00～17:30
（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）